

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び昭島市財政状況の公表に関する条例（昭和50年昭島市条例第3号）の規定に基づき、昭島市における平成25年度決算の状況及び平成26年度上半期の財政状況を公表する。

平成26年11月28日

昭島市長 北川 穰 一

### まえがき

市は、財政の状況について市民の皆さんにお知らせするため、そのあらましについて毎年定期的（5月及び11月の2回）に公表しています。

今回は、平成25年度の決算状況及び平成26年度上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における歳入・歳出予算の執行状況、市税負担と市民サービス支出の状況並びに市有財産、基金や市債の状況などについてお知らせします。

### 平成25年度決算の状況

#### 1 一般会計決算の概要

一般会計決算の状況は、「表1」に示すとおりです。歳入総額は398億220万4千円で、歳出総額は384億3,069万円となりました。

決算収支は、形式収支で13億7,151万4千円の黒字となり、平成26年度に繰り越すべき財源2,439万5千円を差し引いた実質収支も13億4,711万9千円の黒字となりました。

#### 2 一般会計決算の特徴

（1）決算は前年度と比較して歳入が3.0%増、歳出が1.4%増

歳入では、繰越金や都支出金が減少したものの、市税や国庫支出金

などが増えたことにより全体では増となりました。歳出においては、生活保護費や障害者自立支援給付費といった扶助費などが増えたことにより増となりました。

(2) 市税は前年度比1.9%増

市税収入は、景気の緩やかな回復により法人市民税などの増がみられたため市民税全体としては増加しましたが、経済状況が賃金に反映されるまでには至らず個人市民税が減となったこともあり、全体では3億5,523万円の増となりました。

(3) 4年連続普通交付税の交付団体に

地方交付税のうち普通交付税は、平成22年度から4年連続して交付団体となり、8億395万6千円の交付を受けました。また、特別交付税は1億5,921万2千円、震災復興特別交付税は13千円の交付を受け、前年度に比べ1億9,941万6千円の増となりました。

(4) 公債費は臨時財政対策債償還費の増などにより増加

公債費は臨時財政対策債や都市計画道路整備事業債などの元利償還金の増により、前年度に比べ1億275万5千円の増となりました。

### 3 平成25年度に行った主な事業

(1) 明るい地域社会の形成

○松原町コミュニケーションセンター整備	2億4,312万3千円
○街灯防犯カメラ設置	487万4千円
○(仮称)玉川備蓄倉庫整備	5188万3千円
○拝島駅南口地下自転車等駐車場整備	2億437万6千円

(2) 健康と福祉の充実

○がん検診事業	1億1,741万7千円
○予防接種	2億8,366万9千円
○私立保育園運営費	35億1,277万8千円
○認定こども園整備費補助	9,946万6千円
○生活保護法に基づく扶助費	41億8,245万2千円

(3) 教育・文化・スポーツの充実

○小・中学校コンピュータ教育	1億3,207万9千円
○清泉中除湿温度保持機能復旧工事	2億9,793万7千円
○市民会館・公民館大規模改修工事	3億9,541万3千円
○スポーツ祭東京2013運営	2,801万4千円

(4) 循環型社会の形成	
○崖線緑地保全事業	375万6千円
○カーボン・オフセット協定事業	122万9千円
○ごみ減量化・資源化事業	7億6,007万5千円
(5) 快適な都市空間の整備	
○コミュニティバス購入	2,972万6千円
○コミュニティバス等運行費補助	4,278万円
○拝島駅南口周辺都市計画道路整備	8,814万1千円
(6) 産業の活性化	
○昭島ブランド・フードグランプリ開催	338万8千円
○観光まちづくり協会補助	2,111万3千円
(7) 計画実現のために	
○東京都知事選挙の実施	4,007万7千円
○東京都議会議員選挙の実施	3,452万円

#### 4 財政指標

財政状況を示す財政指標は、「表2」のとおりです。

平成25年度の経常収支比率は、都内26市の平均を0.5ポイント上回り、91.5%となりました。前年度の96.4%と比較すると4.9ポイント下回りましたが依然として高い水準にあり、新たな行政需要に対応しにくい状況にあります。

#### 5 特別会計決算の状況

特別会計については、「表3・4・5・6・7」に示すとおりです。

### 平成26年度上半期の財政状況

#### 1 一般会計

一般会計は、市税のほか国庫支出金、都支出金や市債などの財源により、福祉、教育、環境や道路・公園等の公共施設の整備など、特別会計や水道事業会計を除き、市政全般の事業分野を経理する会計です。

平成26年度の上半期には、2回の補正予算（補正合計額14億6,150万円の増額）の編成を行い、前年度からの繰越額1億1,704万7千円を含めた予算現額は、445億854万7千円となっています。上半期の補正予算の主な内

容は、「表9」のとおりです。

#### (1) 歳入

歳入の状況は、「表8」に示すとおりです。歳入の収入済額は214億4,195万7千円で、予算現額に対する収入率は48.2%となっています。前年同期と比較すると29億2,632万8千円(15.8%)の増となっています。

市税の収入済額は108億3,149万3千円で、収入率は58.1%となっています。この市税は、法人市民税や軽自動車税などの増により、前年同期と比較して3億8,206万6千円の増収となっています。このほか、地方消費税交付金8億3,091万9千円、国庫支出金36億7,362万5千円、都支出金15億9,137万2千円などが収入済となっています。また、市は、平成22年度から5年連続で国から普通交付税が交付される交付団体となりました。平成26年度においては、約5億8,000万円が交付されることとなっており、このうち4億8,558万6千円が収入済となっています。

#### (2) 歳出

歳出の状況は、同じく「表8」に示すとおりです。歳出の支出済額は161億1,584万4千円で、予算現額に対する執行率は36.2%となっています。これを前年同期と比較すると6億1,082万4千円(3.9%)の増となっています。歳出予算額の45.6%を占める民生費の支出済額は85億1,222万7千円で、執行率は42.0%となっています。このほか、総務費16億5,407万1千円、衛生費11億9,347万5千円、土木費7億6,022万円、教育費20億728万7千円などが支出済となっています。

この上半期に支出される経費は、法令の規定等により支出が義務づけられている経常経費が多く、道路整備や学校施設整備などの建設事業費の支出については、工期が長期間に及ぶものが多いため、下半期に集中します。

## 2 市民の市税負担と市民サービス支出の状況

この状況は、「表10」のとおりです。市税は歳入総額の4割以上を占める基幹的収入となっていますが、市税の収入済額は、108億3,149万3千円で、市民一人当たりの負担額に換算すると、9万6,154円になります。

一方、市民サービスの維持向上のために支出された費用は、市民一人当たりで換算すると14万3,065円となっています。このうち福祉関係費は7万5,565円、教育関係費は1万7,819円などとなっています。これらの費用は、市税のほか国庫支出金、都支出金などで賄われています。

### 3 市有資産の状況

市では、市庁舎、道路、公園、学校などの土地や建物を所有しています。また、昭島市土地開発公社への貸付金や昭島市育英会への出資金などがあります。その状況は、「表11」のとおりです。

### 4 基金の状況

市には、年度間の財源調整を図るための財政調整基金のほか、公共施設の整備や職員退職手当などの特定の目的のため積み立てている特定目的基金と特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。

「表12」に示すとおり、財政調整基金は32億34万2千円、特定目的基金は35億3,150万1千円となっており、基金総額では67億3,184万3千円の残高となっています。これを市民一人当たり換算すると、5万9,761円の貯金があることとなります。

### 5 市債の状況

小・中学校の耐震補強工事などの施設改修や道路・公園・市立会館などの公共施設の整備には、一時的に多額の費用が必要となります。その費用の全額を単年度の市税や国庫支出金、都支出金などで賄うと、現在の市民の皆さんが多大な負担をすることになります。これらの公共施設は、将来にわたり長期的に利用するものですから、その費用を公平に将来の市民の皆さんにも負担していただくという考えで、市債として、国、都及び金融機関などから借入れを行っています。

「表13」に示すとおり、一般会計では223億877万円、下水道事業特別会計では57億1,843万7千円の市債残高があります。市民一人当たり換算すると、24万8,806円の借金があることとなります。

### 6 一時借入金の状況

年度途中において、歳入と歳出の時期的な収支のズレなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金のことで、年度内に償還をしなければならず、複数年にわたって借り入れることができる市債とは区別されます。その状況は「表14」のとおりです。

## 6 特別会計

市は、地方自治法第209条第2項の規定等により、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に5つの特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成26年9月末日現在における各特別会計の執行状況は次のとおりです。

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険に加入している市民（被保険者）の保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表15」に示すとおりです。

収入済額は56億7,384万8千円で、予算現額に対する収入率は42.3%となっています。このうち、被保険者からの保険税は9億3,286万4千円で、収入率は35.0%となっています。

一方、支出済額は53億6,805万4千円で、予算現額に対する執行率は40.1%となっています。この支出の大部分が保険給付費、共同事業拠出金及び後期高齢者支援金等で47億261万8千円となっており、支出済額の87.6%を占めています。

### (2) 介護保険特別会計

主に高齢者の介護を必要とする市民のための介護保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表16」に示すとおりです。収入済額は29億1,714万6千円で、予算現額に対する収入率は39.2%となっています。このうち、保険料は8億253万3千円で、収入率は48.6%となっています。

一方、支出済額は29億7,364万8千円で、予算現額に対する執行率は39.9%となっています。この支出の大部分が保険給付費で28億4,026万5千円となっており、支出済額の95.5%を占めています。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

これまでの老人保健医療制度に代わり、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かり易い独立した医療制度として平成20年度より創設された会計で、歳入歳出の状況は、「表17」に示すとおりです。収入済額は9億517万7千円で、予算現額に対する収入率は45.2%となっています。主な収入は、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金となっています。

一方、支出済額は7億301万6千円で、予算現額に対する執行率は35.1%となっています。この支出の大部分が広域連合納付金で6億1,590万7千円となっており、支出済額の87.6%を占めています。

#### (4) 下水道事業特別会計

公共下水道の整備と円滑な運営を図り、その経理を明確にするために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表18」に示すとおりです。収入済額は7億1,330万1千円で、予算現額に対する収入率は21.4%となっています。主な収入は使用料及び手数料で5億4,729万2千円となっており、収入済額の76.8%を占めています。

一方、支出済額は10億6,832万4千円で、予算現額に対する執行率は32.0%となっています。この支出の大部分が下水道施設の維持管理費や管渠建設費などの事業費と市債の元利償還金である公債費で8億3,919万5千円となっており、支出済額の78.6%を占めています。

#### (5) 中神土地区画整理事業特別会計

中神駅北側区域の区画整理事業を実施するために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表19」に示すとおりです。収入済額は6,082万6千円で、予算現額に対する収入率は9.7%となっています。主な収入は、一般会計からの繰入金及び繰越金となっています。

一方、支出済額は5,672万8千円で、予算現額に対する執行率は9.0%となっています。このうち、建物移転補償や道路築造工事を行う事業費は1,064万6千円で、支出済額の18.8%を占めています。

### むすび

以上が、平成25年度決算及び平成26年度上半期の財政状況のあらましです。

市の財政は、緩やかな景気回復の兆しによる法人市民税の増などにより、歳入では、主要な財源である市税収入が増となりましたが、大幅な増加が見込めない状況が続いています。その一方、歳出では、生活保護費や障害者自立支援給付費、保育所運営費などの扶助費が増加しており、財源不足の補填のために臨時財政対策債の借入れや財政調整基金の取崩しなどを行うことを余儀なくされています。また、平成23年度からの10年間を計画期間とする「第五次昭島市総合基本計画」に基づく大規模建設事業の実施、少子高齢社会への対応、教育と文化・スポーツの振興や環境との共生など、引き続き大きな財政需要を抱えています。

また、東日本大震災を教訓として、防災、減災等のための施策に取り組むとともに、今後の災害への備えとしての防災対策や安心して暮らす

ことのできる安全な地域づくりを進めることも重要な課題となっています。

こうした厳しい財政状況の中で、平成24年度からの5年間を計画期間とする「第四次中期行財政運営計画」に基づき、事務事業の見直しや民間委託の推進、職員数の適正化などの取組みを進めてきており、引き続き行財政改革の推進を図ります。今後もより一層の選択と集中により効率的・効果的な予算配分・予算執行を行い、自主・自立した行財政の運営を目指すとともに、更なる市民サービスの維持・向上に努めてまいります。



# 平成25年度 決算状況

表1 一般会計歳入・歳出決算総括表

## 【歳入】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 市 税	18,485,103	18,658,057	46.9%	100.9%	172,954
2 地方譲与税	191,001	174,802	0.5%	91.5%	△ 16,199
3 利子割交付金	85,000	121,318	0.3%	142.7%	36,318
4 配当割交付金	48,000	82,541	0.2%	172.0%	34,541
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	107,543	0.3%	1075.4%	97,543
6 地方消費税交付金	1,160,000	1,201,160	3.0%	103.5%	41,160
7 ゴルフ場利用税交付金	28,000	27,524	0.1%	98.3%	△ 476
8 自動車取得税交付金	100,001	108,000	0.3%	108.0%	7,999
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,198	13,259	0.0%	100.5%	61
10 地方特例交付金	93,328	93,328	0.2%	100.0%	0
11 地方交付税	906,276	963,181	2.4%	106.3%	56,905
12 交通安全対策特別交付金	14,000	14,034	0.0%	100.2%	34
13 分担金及び負担金	465,137	477,473	1.2%	102.7%	12,336
14 使用料及び手数料	916,235	883,097	2.2%	96.4%	△ 33,138
15 国庫支出金	7,587,119	7,487,045	18.8%	98.7%	△ 100,074
16 都支出金	5,572,902	5,529,695	13.9%	99.2%	△ 43,207
17 財産収入	75,000	74,368	0.2%	99.2%	△ 632
18 寄附金	11,286	11,731	0.0%	103.9%	445
19 繰入金	231,318	218,463	0.6%	94.4%	△ 12,855
20 繰越金	730,963	730,963	1.8%	100.0%	0
21 諸収入	976,716	962,722	2.4%	98.6%	△ 13,994
22 市債	1,982,500	1,861,900	4.7%	93.9%	△ 120,600
歳入合計	39,683,083	39,802,204	100.0%	100.3%	119,121

## 【歳出】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 議会費	365,306	359,381	0.9%	98.4%	0	5,925
2 総務費	5,103,859	5,023,875	13.1%	98.4%	0	79,984
3 民生費	18,996,499	18,577,759	48.4%	97.8%	38,723	380,017
4 衛生費	3,190,110	3,031,010	7.9%	95.0%	0	159,100
5 労働費	82,235	79,690	0.2%	96.9%	0	2,545
6 農林費	35,339	34,454	0.1%	97.5%	0	885
7 商工費	191,211	172,503	0.5%	90.2%	8,000	10,708
8 土木費	2,898,386	2,551,833	6.6%	88.0%	20,634	325,919
9 消防費	1,459,068	1,435,320	3.7%	98.4%	0	23,748
10 教育費	4,831,539	4,653,451	12.1%	96.3%	49,690	128,398
11 災害復旧費	1	0	0.0%	0.0%	0	1
12 公債費	2,513,024	2,511,190	6.5%	99.9%	0	1,834
13 諸支出金	500	224	0.0%	44.8%	0	276
14 予備費	16,006	0	0.0%	0.0%	0	16,006
歳出合計	39,683,083	38,430,690	100.0%	96.8%	117,047	1,135,346

## 市民の市税負担と市民サービス支出の状況

(一般会計 収入・支出済額より)

区 分	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	165,419円	361,471円
市民サービス支出額	340,719円	744,535円

※平成26年3月31日現在の人口と世帯数を用いて求めています。(112,793人・51,617世帯)

### (1)市民の税負担額の状況

市 税 の 科 目	収 入 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たり の負担額 (円)	1世帯当たり の負担額 (円)
市 民 税	8,030,081	43.0%	71,193	155,570
固 定 資 産 税	8,198,770	44.0%	72,689	158,839
軽 自 動 車 税	87,119	0.5%	772	1,688
市 た ば こ 税	882,233	4.7%	7,822	17,092
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0%	0	0
都 市 計 画 税	1,459,854	7.8%	12,943	28,282
入 湯 税	0	0.0%	0	0
合 計	18,658,057	100.0%	165,419	361,471

### (2)市民への行政サービス支出額の状況

予 算 科 目	支 出 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たり のサービス支出額 (円)	1世帯当たり のサービス支出額 (円)
総 務 費	5,023,875	13.1%	44,541	97,330
民 生 費	18,577,759	48.4%	164,707	359,916
衛 生 費	3,031,010	7.9%	26,872	58,721
土 木 費	2,551,833	6.6%	22,624	49,438
消 防 費	1,435,320	3.7%	12,725	27,807
教 育 費	4,653,451	12.1%	41,257	90,153
公 債 費	2,511,190	6.5%	22,264	48,650
そ の 他	646,252	1.7%	5,729	12,520
合 計	38,430,690	100.0%	340,719	744,535

表2 財政指標

財政指標	昭島市	26市平均	備 考
経常収支比率	91.5%	91.0%	経常的な一般財源を経常的経費に充てた割合。 (一般的に70%~80%が適正水準といわれています。)
公債費比率	6.0%	5.7%	標準財政規模に対する公債費(市債の返済額)の割合。
財政力指数 (単年度)	0.952 (0.947)	0.957 (0.949)	普通交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3年間の平均値です。この指数が単年度で1を下回ると普通交付税が交付されます。昭島市においては、平成22年度から4年連続で交付されています。

財政力指数(過去3年間の平均値)・経常収支比率・公債費比率の過去5年間の推移

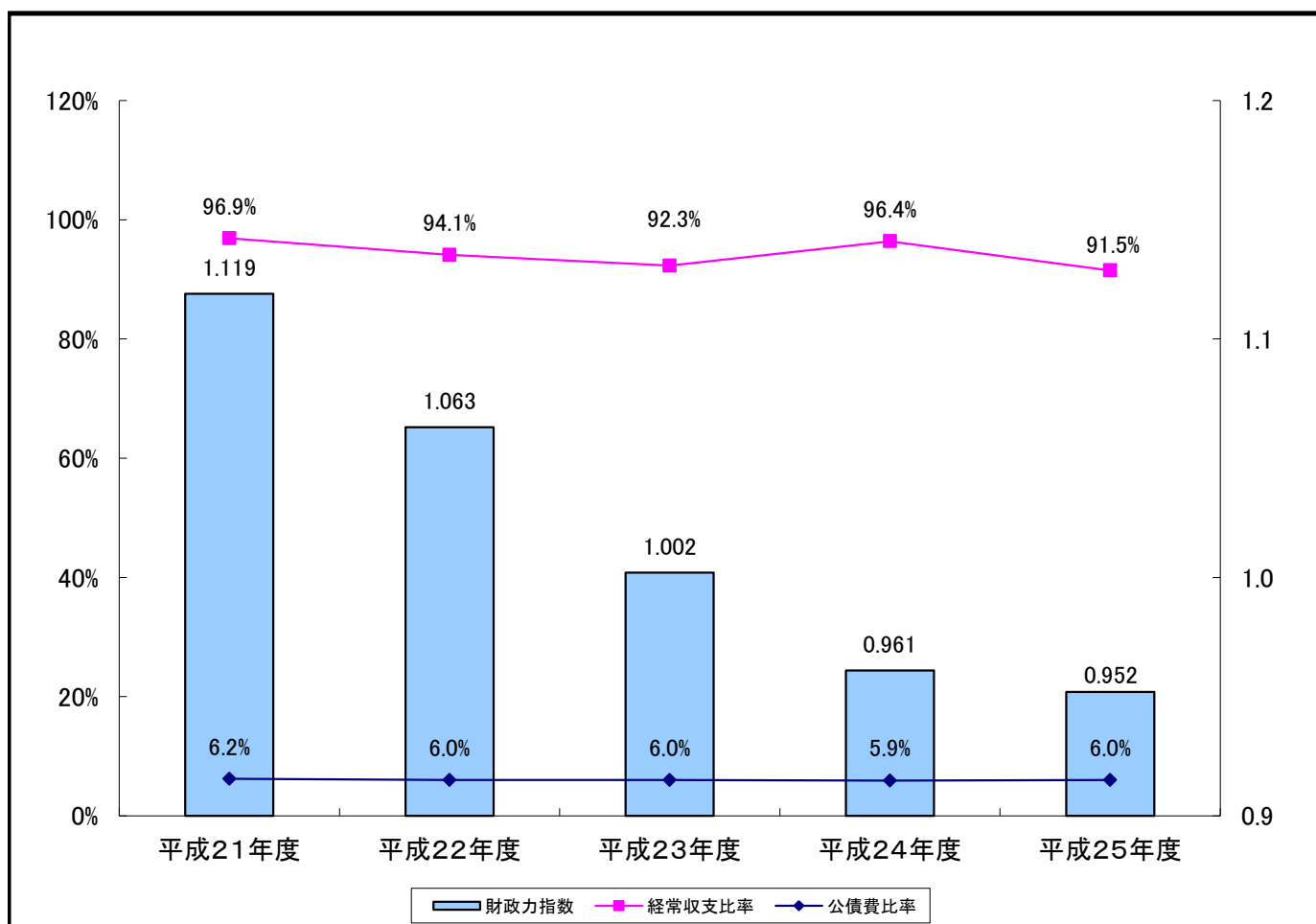


表3 国民健康保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 国民健康保険税	2,539,235	2,562,156	19.6%	100.9%	22,921
2 一部負担金	1	0	0.0%	0.0%	△ 1
3 国庫支出金	2,596,764	2,559,479	19.6%	98.6%	△ 37,285
4 療養給付費等交付金	782,357	774,667	5.9%	99.0%	△ 7,690
5 都支出金	716,544	821,599	6.3%	114.7%	105,055
6 前期高齢者交付金	3,040,120	3,040,120	23.3%	100.0%	0
7 共同事業交付金	1,241,595	1,248,028	9.5%	100.5%	6,433
8 財産収入	139	91	0.0%	65.4%	△ 48
9 繰入金	1,751,565	1,740,000	13.3%	99.3%	△ 11,565
10 繰越金	293,483	293,484	2.2%	100.0%	1
11 諸収入	16,962	37,474	0.3%	220.9%	20,512
歳入合計	12,978,765	13,077,098	100.0%	100.8%	98,333

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	196,429	174,527	1.4%	88.8%		21,902
2 保険給付費	8,571,169	8,126,280	65.4%	94.8%		444,889
3 介護保険納付金	737,906	737,906	5.9%	99.9%		0
4 老人保健拠出金	71	63	0.0%	88.8%		8
5 共同事業拠出金	1,282,615	1,219,757	9.8%	95.1%		62,858
6 後期高齢者支援金等	1,750,160	1,750,159	14.1%	100.0%		1
7 前期高齢者納付金等	1,815	1,814	0.0%	99.9%		1
8 保健事業費	100,542	86,733	0.7%	86.3%		13,809
9 基金積立金	234,847	234,799	1.9%	99.9%		48
10 公債費	13	0	0.0%	0.0%		13
11 諸支出金	101,280	99,214	0.8%	98.0%		2,066
12 予備費	1,918	0	0.0%	0.0%		1,918
歳出合計	12,978,765	12,431,252	100.0%	95.8%	0	547,513

表4 介護保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 保険料	1,619,644	1,624,982	22.7%	100.3%	5,338
2 国庫支出金	1,419,981	1,418,163	19.8%	99.9%	△ 1,818
3 支基金交付金	1,947,184	1,906,991	26.7%	97.9%	△ 40,193
4 都支出金	1,018,066	1,000,278	14.0%	98.3%	△ 17,788
5 財産収入	50	44	0.0%	87.0%	△ 6
6 繰入金	1,048,212	1,048,209	14.6%	99.9%	△ 3
7 繰越金	154,204	154,203	2.2%	99.9%	△ 1
8 諸収入	2,094	2,167	0.0%	103.5%	73
歳入合計	7,209,435	7,155,037	100.0%	99.2%	△ 54,398

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	174,646	166,424	2.4%	95.3%		8,222
2 保険給付費	6,640,004	6,514,533	92.2%	98.1%		125,471
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0%	0.0%		1
4 地域支援事業費	164,078	153,680	2.2%	93.7%		10,398
5 基金積立金	115,684	115,667	1.6%	99.9%		17
6 公債費	25,573	25,533	0.4%	99.8%		40
7 諸支出金	88,449	87,599	1.2%	99.0%		850
8 予備費	1,000	0	0.0%	0.0%		1,000
歳出合計	7,209,435	7,063,436	100.0%	98.0%	0	145,999

表5 後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算総括表

## 【歳入】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	800,057	808,263	43.4%	101.0%	8,206
2 広域連合支出金	57,207	53,486	2.9%	93.5%	△ 3,721
3 繰入金	966,677	965,742	51.9%	99.9%	△ 935
4 繰越金	27,792	27,791	1.5%	99.9%	△ 1
5 諸収入	4,552	6,176	0.3%	135.7%	1,624
歳入合計	1,856,285	1,861,458	100.0%	100.3%	5,173

## 【歳出】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	47,398	42,854	2.3%	90.4%		4,544
2 広域連合納付金	1,701,994	1,693,113	92.6%	99.5%		8,881
3 保健等事業費	69,116	59,055	3.2%	85.4%		10,061
4 諸支出金	34,777	34,243	1.9%	98.5%		534
5 予備費	3,000	0	0.0%	0.0%		3,000
歳出合計	1,856,285	1,829,265	100.0%	98.5%	0	27,020

表6 下水道事業特別会計歳入・歳出決算総括表

## 【歳入】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 分担金及び負担金	557	1,057	0.0%	189.8%	500
2 使用料及び手数料	1,601,285	1,689,746	51.2%	105.5%	88,461
3 国庫支出金	383,300	414,203	12.5%	108.1%	30,903
4 都支出金	18,825	20,385	0.6%	108.3%	1,560
5 繰入金	445,201	445,200	13.5%	99.9%	△ 1
6 繰越金	148,579	148,579	4.5%	100.0%	0
7 諸収入	49,631	44,893	1.4%	90.5%	△ 4,738
8 市債	610,900	538,600	16.3%	88.2%	△ 72,300
9 財産収入	113	87	0.0%	76.7%	△ 26
歳入合計	3,258,391	3,302,750	100.0%	101.4%	44,359

## 【歳出】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	224,713	222,607	7.1%	99.1%		2,106
2 事業費	1,951,762	1,838,941	58.6%	94.2%	11,476	101,345
3 基金積立金	132,941	132,915	4.2%	99.9%		26
4 公債費	943,427	937,132	29.9%	99.3%		6,295
5 予備費	0	0	0.0%	0.0%		0
6 諸支出金	5,548	5,548	0.2%	99.9%		0
歳出合計	3,258,391	3,137,143	100.0%	96.3%	11,476	109,772

表7 中神土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 使用料及び手数料	2,500	1,980	0.6%	79.2%	△ 520
2 国庫支出金	33,000	33,000	10.1%	100.0%	0
3 都支出金	16,500	16,500	5.0%	100.0%	0
4 繰入金	215,900	165,900	50.8%	76.8%	△ 50,000
5 保留地処分金	109,100	109,067	33.4%	99.9%	△ 33
6 繰越金	287	287	0.1%	99.9%	0
7 諸収入	2	16	0.0%	811.6%	14
歳入合計	377,289	326,750	100.0%	86.6%	△ 50,539

【歳出】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	102,296	98,805	31.2%	96.6%		3,491
2 事業費	273,100	217,405	68.7%	79.6%	9,638	46,057
3 公債費	35	0	0.0%	0.0%		35
4 諸支出金	287	287	0.1%	99.9%		0
5 予備費	1,571	0	0.0%	0.0%		1,571
歳出合計	377,289	316,497	100.0%	83.9%	9,638	51,154